

## 令和5年度予算概算要求 **2,798億円\*** + 事項要求 (令和4年度予算 2,684億円\*)

(事項要求：防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な経費等)

### I. 「強い沖縄経済」実現ビジョン※に係る予算

※「強い沖縄経済」の実現に向けた西銘大臣ビジョン (令和4年5月策定)

#### 観光・リゾート

- ① **新たな沖縄観光サービス創出支援事業 <3億円> (1億円)**  
ワーケーション等の開発支援、高付加価値コンテンツの作成等を実施。
- ② **沖縄国際交流体験促進事業 <0.4億円> 【新規】**  
県内在住の外国人宅でのホームステイ等の国際交流体験事業を支援。



#### 農水産業・加工品

- ③ **農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <1億円> 【新規】**  
県内農林水産業者や食品製造業者と観光業者等をつなぎ、新商品の開発や新ブランドの展開等を推進。
- ④ **沖縄製糖業体制強化対策事業 <5億円> (7億円)**  
製糖業の新たな操業体制等の構築に向け、人材確保対策、含蜜糖工場における省力化・効率化に資するための施設整備等を支援。



#### IT関連産業

- ⑤ **沖縄域外競争力強化促進事業 <12億円> (9億円)**  
域外競争力の強化を図るため、IT関連産業等に対する支援や、域内循環の強化に向けた調査・実証事業を実施。
- ⑥ **沖縄型産業中核人材育成・活用事業 <4億円> (3億円)**  
中核人材やデジタル人材の育成に加え、中小企業等の伴走型支援を実施。



#### 科学技術・産学連携

- ⑦ **沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 <6億円> (1億円)**  
(令和4年度は「沖縄クリーンエネルギー導入促進調査事業」として実施)  
クリーンエネルギーの導入実現可能性に関する調査に加え、導入促進のための実証事業に対する支援を実施。
- ⑧ **沖縄型スタートアップ拠点化推進事業 <2億円> 【新規】**  
スタートアップ集積拠点におけるスタートアップ支援の取組、及び県内バイオベンチャー等に対する研究開発費用等の補助を実施。



注：記載事業は主に関係する分野に記載。上記の他、「沖縄県産酒類に係る自立化支援事業」(1億円)、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」(0.2億円)を実施。

### II. 沖縄科学技術大学院大学(OIST。I関連含む)

- ⑨ **沖縄科学技術大学院大学学閥関連経費 <219億円> (193億円)**  
新たなインキュベータ施設の整備、産学連携等の体制拡充及び教員の増員など学園運営及び施設整備に係る取組の支援を実施。



### III. 子供の貧困

- ⑩ **沖縄子供の貧困緊急対策事業 <17億円> (16億円)**  
沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困の深刻な状況への対応のため、市町村等が行う支援員の配置や居場所づくりを支援。



### IV. 社会資本整備

- ⑪ **公共事業関係費等 <1,262億円\*+事項要求> (1,261億円\*)**  
道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。



### V. 一括交付金

- ⑫ **沖縄振興一括交付金 <762億円> (762億円)**  
(ソフト394億円(394億円) / ハード368億円(368億円))  
沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。



### VI. 駐留軍用地跡地の利用の推進

- ⑬ **沖縄健康医療拠点整備経費 <163億円> (163億円)**  
西普天間住宅地区(返還基地)跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備を推進。



### VII. 北部及び離島の振興

- ⑭ **北部振興事業(非公共) <45億円> (45億円)**  
県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備を推進。(公共は⑩の内数)
- ⑮ **沖縄離島活性化推進事業 <25億円> (25億円)**  
厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する、条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援。
- ⑯ **沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)**  
沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む)の整備等を支援。



### VIII. 沖縄振興開発金融公庫(出資金：I関連)

- ⑰ **沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金 <100億円+事項要求> (19億円)**  
新型コロナウイルス感染症特別貸付等に伴う損益収支差に対する補給金(98億円)、スタートアップ支援に向けた公庫出資金の原資積み増し(2億円)を実施。



### IX. 沖縄振興特定事業推進費

- ⑱ **沖縄振興特定事業推進費 <75億円> (80億円)**  
一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。



注：主要な事業を記載。(括弧内は令和4年度予算額)

\*自動車安全特別会計空港整備勘定上分を含む。

## 令和5年度沖縄振興予算概算要求のポイント

沖縄は、成長著しいアジアの玄関口としての地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有する。これらを活かして、「強い沖縄経済」を実現し、日本経済成長の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

〔単位：百万円〕

○沖縄振興予算概算要求の総額 279,839\* + 事項要求(268,399\*)

・ 公共事業関係費等 126,190\* + 事項要求(126,130\*)

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港や、農林水産業の振興のために必要な生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施する。また、令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、復元に向けた取組を実施する。

・ 沖縄振興一括交付金 76,250(76,250)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度。

- ▶ 沖縄振興特別推進交付金（ソフト） 39,444(39,444)
- ▶ 沖縄振興公共投資交付金（ハード） 36,806(36,806)

・ 沖縄科学技術大学院大学（OIST） 21,855(19,320)

世界最高水準の教育・研究を行い、かつ「強い沖縄経済」の実現に寄与するため、スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設の整備、産学連携等の体制拡充を行うとともに、教員を増員するなどOISTの学園運営及び施設整備に係る取組を支援する。

・ 沖縄健康医療拠点整備経費 16,263(16,263)

駐留軍用地の跡地利用のモデルケースとなる西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備を促進する。

・ 北部振興事業（非公共） 4,450(4,450)

県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における自立的発展を図るため、北部地域の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業を実施する。

・ 沖縄離島活性化推進事業 2,480(2,480)

厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援する。

\*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

- ・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業

沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくり等を実施する。

**1, 681 (1, 560)**
- ・ 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業

沖縄のものづくり企業の域外競争力強化の支援、企業の中核となる産業人材の育成等を通じ、沖縄における産業の高度化・高付加価値化を図る。

  - ▶ 沖縄域外競争力強化促進事業

域外競争力を強化し、沖縄からの移出増等を図るため、沖縄のものづくり事業者が行う設備投資や、物流事業者が行うデジタルによる物流効率化等に対して、支援を行う。また、域外依存品の県産品化に向けた流通体制を構築することで、域内循環の強化を図るための調査及び実証を行う。

**1, 203 (915)**
  - ▶ 沖縄型産業中核人材育成・活用事業

企業の成長を牽引する中核となる人材やデジタル化やDX等による幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材を育成するとともに、県内の中小・中堅企業に対して経営力等の向上に向けた官民共同の伴走型の支援を行う。

**407 (306)**
  - ▶ 新たな沖縄観光サービス創出支援事業

自然・歴史・文化などを活かした長期滞在型の新たな観光サービスや、沖縄の抱える地域課題の解決への貢献とパッケージを組み合わせた沖縄ならではのワーケーションの開発を支援する。また、デジタル技術を活用した高付加価値の観光コンテンツの作成等を行う。

**285 (101)**

**1, 895 (1, 322)**
- ・ 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業

沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む。）の整備及び超高速ブロードバンド環境の整備を行う電気事業者及び自治体の事業を支援する。

**747 (747)**
- ・ 沖縄製糖業体制強化対策事業

沖縄の地域経済で重要な役割を担う製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制等に対応するため、人材確保対策、沖縄県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、含蜜糖工場における省力化・効率化に資するための施設整備を支援し、製糖業の体制強化を推進する。

**500 (715)**
- ・ 沖縄・地域安全パトロール事業

沖縄県民の安全・安心を確保するため、青色パトカーを使用した防犯パトロールを行う。

**465 (465)**
- ・ 駐留軍用地跡地利用の推進

市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。

**205 (205)**
- ・ 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業

沖縄においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入を検討している事業者を対象に、導入実現可能性に関する調査を行う。また、クリーンエネルギーの導入促進のための実証事業を行う事業者に対して支援を行う。

**631 (110)**

- ・鉄軌道等導入課題詳細調査

鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。

80 (80)
- ・沖縄型スタートアップ拠点化推進事業

県内のテレワーク施設等をスタートアップ集積拠点とし、当該施設で実施するスタートアップ支援の取組を支援する。また、県内バイオベンチャー等に対して、研究開発及び事業化・商品化に必要な経費を補助する。

205 (新規)
- ・沖縄国際交流体験促進事業

県内の児童・生徒の国際理解及び外国語習得への関心の高まりを目指すため、沖縄県在住の外国人宅へのホームステイや日帰り交流といった国際交流体験事業を支援する。

36 (新規)
- ・農林水産物・食品の販売力強化支援事業

「強い沖縄経済」の実現に向けて、沖縄における農林水産物・食品の販売力を強化するため、県内の農林水産業者や食品製造業者と観光業者等をつなぐことで、県内の関連産業の活性化を図るとともに、新商品の開発や新ブランドの展開等を推進する。

96 (新規)
- ・沖縄県産酒類に係る自立化支援事業

沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置が段階的に廃止されることを踏まえ、酒類製造業者の経営基盤の構築や海外展開に向けた調査を実施し、酒類製造業者の自立化を支援する。

140 (新規)
- ・沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業

沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力の向上を図り、県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。

18 (新規)
- ・沖縄振興開発金融公庫

沖縄振興開発金融公庫に対し、新型コロナウイルス感染症特別貸付等の実施により発生する損益収支差に対する補給金を支出するとともに、「新事業創出促進出資」の原資を積み増し、同公庫による沖縄県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。

  - ▶ 沖縄振興開発金融公庫補給金 9,840 (1,931)
  - ▶ 沖縄振興開発金融公庫出資金 200 (000)

10,040+事項要求(1,931)
- ・沖縄振興特定事業推進費

一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進する。

7,500 (8,000)

令和5年度沖縄振興予算概算要求額

(単位：百万円、%)

事 項	令和5年度 概算要求額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 公共事業関係費等*	126,190	126,130	60	100.0
(1) 公共事業関係費*	121,190	121,130	60	100.0
(2) 沖縄教育振興事業費	5,000	5,000	0	100.0
2 沖縄振興交付金事業推進費	76,250	76,250	0	100.0
(1) 沖縄振興特別推進交付金	39,444	39,444	0	100.0
(2) 沖縄振興公共投資交付金	36,806	36,806	0	100.0
3 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	21,855	19,320	2,535	113.1
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	19,731	17,524	2,206	112.6
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	2,124	1,795	328	118.3
4 沖縄健康医療拠点整備経費	16,263	16,263	0	100.0
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450	4,450	0	100.0
6 沖縄離島活性化推進事業費	2,480	2,480	0	100.0
7 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,681	1,560	121	107.8
8 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,895	1,322	572	143.3
(1) 沖縄域外競争力強化促進事業費	1,203	915	287	131.4
(2) 沖縄型産業中核人材育成・活用事業費	407	306	101	133.1
(3) 新たな沖縄観光サービス創出支援事業	285	101	184	281.7
9 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費	747	747	0	100.0
10 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業	631	110	521	575.0
11 沖縄製糖業体制強化対策事業	500	715	△ 215	69.9
12 沖縄・地域安全パトロール事業費	465	465	0	100.0
13 駐留軍用地跡地利用推進経費	205	205	0	100.0
14 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	205	0	205	(皆増)
15 沖縄県産酒類に係る海外展開調査費	125	0	125	(皆増)
16 沖縄県産酒類に係る自立的経営基盤構築に向けた実態調査	15	0	15	(皆増)
17 農林水産物・食品の販売力強化支援事業	96	0	96	(皆増)
18 鉄軌道等導入課題詳細調査	80	80	0	100.0
19 沖縄国際交流体験促進事業	36	0	36	(皆増)
20 公共交通利便性向上検討事業推進調査費	20	15	5	133.3
21 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	18	0	18	(皆増)
22 沖縄の高校中退者等に係る人材育成事業	15	72	△ 57	20.6
23 戦後処理経費	2,593	2,742	△ 149	94.6
(1) 不発弾等対策経費	2,501	2,660	△ 159	94.0
(2) 対馬丸平和祈念事業経費	21	21	0	100.1
(3) 位置境界明確化経費	6	6	0	100.5
(4) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	7	7	△ 0	97.8
(5) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	58	48	9	119.6
24 沖縄振興開発金融公庫補給金	9,840	1,931	7,909	509.5
25 沖縄振興開発金融公庫出資金	200	0	200	(皆増)
26 沖縄振興推進調査費	40	40	0	100.0
27 沖縄振興特定事業推進費	7,500	8,000	△ 500	93.8
28 その他経費	5,446	5,502	△ 57	99.0
合 計 *	279,839	268,399	11,440	104.3

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

\* 自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

(別紙)

## 公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	令和5年度 概算要求額	前 年 度 予 算 額	対前年度比	
			増 △ 減 額	比 率
○ 公共事業関係費*	121,190	121,130	60	100.1
1 治 山 治 水	5,237	4,909	328	106.7
治 水	4,807	4,506	301	106.7
治 山	356	356	0	100.0
海 岸	74	47	27	157.5
2 道 路	36,079	35,738	341	101.0
3 港 湾 空 港*	26,335	26,335	0	100.0
港 湾	14,905	14,905	0	100.0
空 港*	11,430	11,430	0	100.0
4 住 宅 都 市 環 境	7,361	6,575	786	112.0
道 路 環 境	7,361	6,575	786	112.0
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	8,717	8,657	60	100.7
水 道	2,800	2,800	0	100.0
廃 棄 物	1,206	1,206	0	100.0
都 市 公 園	4,711	4,651	60	101.3
6 農 林 水 産 基 盤	18,163	18,163	0	100.0
農 業 農 村 整 備	13,514	13,514	0	100.0
森 林 整 備	289	289	0	100.0
水 産 基 盤 整 備	4,360	4,360	0	100.0
7 社 会 資 本 総 合 整 備	16,679	18,134	△ 1,455	92.0
8 沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 対 策 特 定 開 発 事 業 推 進 費	2,619	2,619	0	100.0
○ 施 設 費	23,766	23,682	84	100.4
1 公 立 文 教 施 設	5,000	5,000	0	100.0
2 大 学 院 大 学 施 設	2,124	1,795	328	118.3
3 沖 縄 国 立 大 学 法 人 施 設	16,263	16,263	0	100.0
4 沖 縄 製 糖 業 体 制 強 化 対 策 整 備 費 補 助 金	379	624	△ 245	60.8
○ 沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金	36,806	36,806	0	100.0
公 共 投 資 計 *	181,762	181,618	144	100.1

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

\*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

# 令和5年度税制改正要望（沖縄路線航空機の航空機燃料税に係る所要の措置）

## 現行の税制

沖縄路線に係る航空機燃料税を本則特例の1/2に軽減

平成23年度～令和2年度

沖縄路線

9,000円/kℓ  
(本則特例の1/2)

軽減

本則特例  
(全国)

18,000円/kℓ

軽減

本則

26,000円/kℓ

※ 令和3年度及び令和4年度に限っては、以下のとおり令和2年度までの税率から更に軽減

	令和3年度	令和4年度
沖縄路線	4,500円/kℓ	6,500円/kℓ
本則特例	9,000円/kℓ	13,000円/kℓ

※平成9年度に創設

※対象路線は、本土－沖縄島（那覇）、宮古島、石垣島、久米島、下地島を結ぶ各路線及び沖縄県の区域内を結ぶ全路線

## 沖縄県の現状と課題

- ・ 本土から遠隔地にある地理的不利（産業振興等の大きな制約要因）
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により、国内観光客数が急減

698万人(R元年度)→258万人(R2年度)→327万人(R3年度)

## 令和5年度税制改正要望概要

本則特例の1/2とする措置を継続

## 目指す姿

- ・ 沖縄路線の維持・拡大や航空運賃の維持・低減を後押し
- ・ 本土からの観光客等の安定的確保（観光振興）及び国際物流拠点としての国際競争力の向上